

自治体主導によるオンラインコミュニティ「造成」の 課題と展望－関係人口構築を例に－

NPO法人まちなかライフスタイル研究会 理事長
一般社団法人 TENKIN LAB 会長理事
株式会社 Asian Bridge 取締役 松田悠



1. 問題提起

1-1. オンライン地域コミュニティの取組の背景

(1) オンライン地域コミュニティの可能性

三大都市圏以外の地方において居住人口が顕著な中で、地域に住んでいなくてもその地域と関わる人口、いわゆる「関係人口」¹の認知を増加させようという取組が続いている。関係人口への関心や愛着をどのように醸成・発露させていくかを考える上で、コミュニティづくりはとりわけ有効であると考え。そのため、関係人口が県外に住む人々であることを考えると、彼らとのつながりを構築するためにはオンラインを活用したつながりづくりに焦点が当たり、各地域ではオンラインコミュニティが増加傾向にある。こうした背景から、オンライン上で特定の地域に関わり、愛着を醸成するコミュニティに期待が高まっていると言える。

本稿では、このように、オンライン上で特定の地域に関わりをもつためのコミュニティを「オンライン地域コミュニティ」とよび、OLCを略称とする。OLCは、自治体を単位とする特定の地域に関心や関わりをもつ人々をつなぎ、関心や愛着を深めることを通じて関係人口を可視化するだけでなく、オンラインとオフラインをつなぎ、交流、活動、ひいては移住につながりうる「関係の質」の向上をもたらしようとする。

このようなオンラインコミュニティはもともと実際の人々の存在、またそれらの人々のつながりや関係性がないところから造りあげるものである。この意味合いから、本稿ではオンライン地域コミュニティをつくることを「造成」と表現する。また、本稿で扱うオンラインコミュニティは自治体主導で造成されるものであり、そのため地域特性を反映したコミュニティの検証を目的とする。

(2) 自治体からの課題提起

筆者自身が多くのOLCを自治体と造成した²ことから、実際にOLCを造成した自治体にヒアリングを行ったところ、造成後、どのように運用・継続していけるのかに不安があると伺った。自治体単独で運用するものではなく、いろいろな方と連携したいという意見もあるため、民間事業者と委託にて造成している例が多い。また予算も含めて継続に課題があることも伺った。実際に過去に研究を行った研究者たちのOLCの取組³について確認

¹ 関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。(総務省 2024)

² 「3-1. オンライン地域コミュニティの事例」にて展開する事例、ほか大分県玖珠町・福岡県古賀市でも実施。

³ 自治体主導のオンラインコミュニティを調査する研究をもとに10ほどのコミュニティを確認。

したところ、現在も継続している O L C は一つも存在しなかった。従って、O L C の運用・継続に課題があり、関係人口の創出・深化が十分に進んでいない状況であることがわかる。こうした課題をみても、自治体がこの事業を「ひとまず実施した」というアリバイを超え、O L C の意義を適切に解明し、なぜ持続していくことが必要なのかについて整理を行うべきだと考えた。

また、実際に、筆者が居住する富山県では、実証実験での課題として以下の文章と図 1 で課題をまとめている。このような課題も含めて、オンラインコミュニティはどのような造成がなされるべきなのか解明をする必要がある。

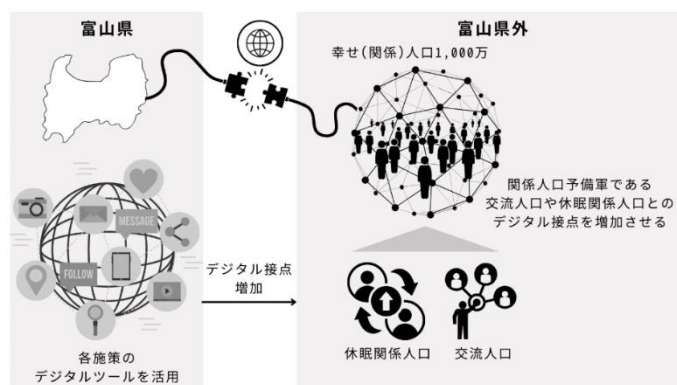
関係人口と富山県の接点となる総括的なデジタルツールがなく、県の施策を相互に連携させ、関係人口の創出・繋がり深化につなげる取組みが不足している。（単なる観光やビジネスで来県する人（交流人口）を関係人口にできていない。過去に本県と関係のあった人（休眠関係人口）を継続的な関係人口にできていない。）

（富山県 2024）

テーマ③ 「関係人口の創出・繋がり創出」のイメージ図（一例）

【図 1 富山県の関係人口の
目指したい姿】

出典：富山県（2024）



1-2. オンライン地域コミュニティ造成における研究の目的

本稿では 2 章で、自治体には、なぜ O L C 造成の必要性があるのかを関連研究も含めて整理する。他方、自治体が O L C の持つ可能性を活かすには継続する上でうまくいっていないところも少なくない。3 章では、造成時に大切にすべき要点をまとめるとともに、どのように持続可能にできるかを、筆者の経験を中心に整理する。具体的には、目指すべき O L C 実現における自治体の役割と課題を明らかにし、4 章にて、自治体の在り方を提案する。

また筆者自身は民間事業者の立場であることから、自治体はどうあってほしいか、どのように予算も含めて継続できるモデルとなるのかという視点も含めて提案する。

2. 理論的背景

2-1. 自治体におけるオンライン地域コミュニティの必要性

O L C を造成することで、人口減少に悩む自治体は、入り込む観光客数のような形式的な関係ではない、より高い関心や愛着をもつ「関係人口」を可視化できる。このように住

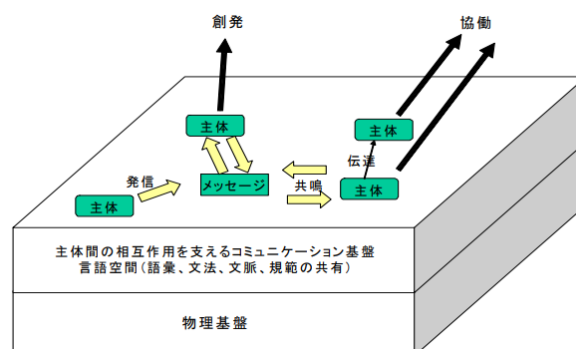
民でなかった新しい人口「関係人口」とのコミュニティを造成し、プラットフォーム⁴上でコミュニケーションを行うことで今までにない多くの接点を持ち、多様なニーズの把握を行うことが可能となる。また、コミュニケーション数を増やしていくことで、図 2 のようにオンラインという物理基盤の上に、コミュニケーションをとることで協働が生まれ、メッセージや属性・興味等の情報が蓄積されていき、解決や調和が生まれるものとする。従って、課題の多様化に応えることもできる。最終的には、顧みるべき情報が蓄積して、政策への反映や、地域の課題解決につながっていくものとする。さらに、人と人のつながりが増えていくことで、新たな発露を生み出すきっかけとなり、さらなる関係人口の創出や深化へとつながる可能性があるとする。

【図 2 プラットフォーム上の価値向上】

出典： 庄司 昌彦（2008）： 8

多摩大学情報社会学研究所 平成 17 年後期 C&C 振興財団

寄付講座 「情報社会学」第 2 回資料



2-2. 地域特性を含んだオンラインコミュニティ概論の整理

コミュニティ研究の第一人者として知られるジョージ・A・ヒラリーは、「コミュニティの定義：合意の領域」という内容をまとめ、92 のコミュニティの定義を調査したが、共通した定義はなく、3 つの共通要素のみ抽出した。それが①地理的な場所（地域性）、②社会的相互作用（社会的交流）、③共通の絆（価値観や文化の共有）である（ジョージ・A・ヒラリー 1955）。ただし、現代においてはこの要素を大事にしながら、物理的制約の緩和やアクセシビリティの向上、セキュリティが求められるオンラインコミュニティの特性も大事にしていく必要がある。従って、OLCの場合は、通常のオンラインコミュニティにはない「地域性」が入ることから、地理的なリアルなコミュニティと非地理的なオンラインコミュニティの両方の側面があるとする。

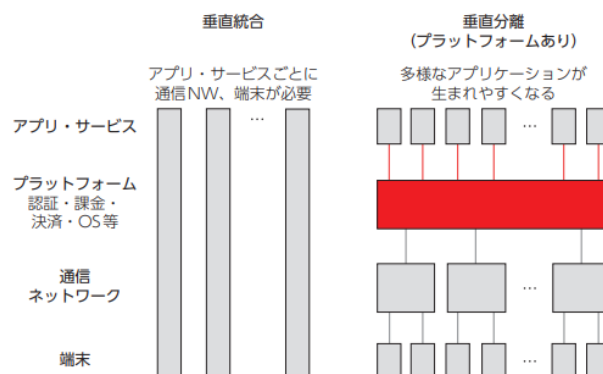
またオンラインコミュニティであるため、データベース⁵という概念を考えると、さらに地域に根拠を作っていく可能性として、自治体の各課が連携して一つのプラットフォームへの流れを作っていくことで大きなコミュニティの流れを構築していくことや、地域通貨など経済をも巻き込むことも可能になると考える（図 3）。実際に筆者の例として、大分県玖珠町にて商工会が「くすpay」という地域通貨を導入しているが、そのプラットフォームでは町内事業者が情報発信をしたりして地域住民と交流を図りながら、玖珠町のみで利用できる通貨が流通している状況がある。交流の深化と経済の深化が町内事業者や自治体各課の連携も含めて行われている例である。

⁴ プラットフォームとは、ソフトウェアやハードウェア、サービスを動かすための基盤や環境を指す。

⁵ データベースはデータの集合体をさし、ネットワーク上で使いやすく管理されているものであり、いつでも出し入れをすることが可能。分析したい場合には大量のデータがあるため、財産となる。

【図 3 各課がつながることで、拡がりを
みせるプラットフォームイメージ】

出典：総務省（2017）



2-3. オンライン地域コミュニティの継続・運用に関する関連研究

コミュニティデザインの第一人者として知られる山崎亮は、地域社会や人々のつながりを基盤にしたデザイン手法を提唱している。彼の著書『コミュニティデザイン（2011）』には、コミュニティづくりや地域活性化に役立つ考え方や実践例が多く盛り込まれている。彼は「コミュニティデザインとは、人と人のつながりをデザインすること」と定義し、その上で、「存在する人の役割を明確に作る」「学び続けられる場所を作る」ということを謳っている（山崎亮 2011）。この 2 つは、筆者自身が O L C 造成において大事にしている点と重なる。

他にも、「オフライン」「セキュリティ対策」が重要であることを以下により導いた。

まずオンラインだけでなく、オフラインとの併用が必要と考える。I T リテラシーの格差や安心安全への溝を埋めるためにも、顔の見えるオフラインのイベント等の併用は必須である。多様なニーズを把握するためにも直接的な機会が必要と考える。能登半島地震でも、間違った情報も多く流れる中でオンラインコミュニケーションと適切な顔の見える集会等のオフラインコミュニケーションの両方が動いたことで、円滑に課題が解決されたという意見⁶があった。被災地を離れた人とのつながりや、多様な課題を解決していくためにはオンラインという場所にもこの場所で情報がまとまっているという「地域性」という概念は必要であると考ええる。

さらにセキュリティ対策は、オンライン事業の運用において必要な要素であり、参加者に安心安全を与えるために必要と考える。データ漏洩やサイバー攻撃の増加や自治体の情報漏洩の問題が過去にもあったことから、セキュリティを強化することが必要と考える（総務省 2024）。

3. 自治体主導によるオンライン地域コミュニティの事例と考察

3-1. オンライン地域コミュニティの事例

筆者が O L C の造成に携わった事例を 2 つ紹介する。両事例とも、地域の中で孤立する可能性がある「移住」「転勤」等の属性が絞られている人に対して、現在オンラインをメインとして参加者同士がつながるコミュニティ「O L C」を運営している。地域住民とも

⁶ 筆者による災害時のインタビュー調査（経済産業省 AKATSUKI プロジェクトにて能登地震を調査）をもとに抜粋。

連携しながら、「移住」「転勤」の人をサポートする例として紹介したい。また「移住」「転勤」に関しては、移住検討者も含んでおり、属性としては関係人口と大きくは捉えられと考え、この2つの事例を取り上げるものとする。

(1) 移住者コミュニティ（主催：自治体・委託：民間事業者、2022年～）

富山県上市町において移住者を在住者が支えるO L Cを造成している。現在の参加者は100名弱。自治体の目的は、移住につなげていくためのステップとして移住に関わるイベント等に参加していただいた時の窓口にしており、このコミュニティにおいて関係性の深化を高めていき、自治体とつながり続けてもらうことである。

このコミュニティはオンラインにて常時、どのようなことでも質問や情報共有ができる。例えば、「どれくらい雪が降るのか」「長靴はどれくらいの高さがあるものが必要か」等の地域性を含んだ様々な会話がなされており、温かなつながりを感じる。また、長靴は子どもが使用していたものが小さくなったことから、おさがり会で交換され、オンラインとオフラインのイベントの双方のつながりも作られている。

【図4 移住O L Cとオフラインのイベントの様子】



↑ 町内のカフェにて子ども服のおさがり会を開催



出典：富山県上市町（2022）

ただし、移住者も家族や単身者など様々なステークホルダーの方が入っていることにより、このことは聞いていいのかという曖昧さを感じるという意見も参加者からいただいた。そのため、オンラインでの話し合いのトピックを立てる、アンケート機能で投票ができるなど、参加者が主体的にO L Cに関わっていく部分を多く作るよう工夫をしている。またオフラインイベントの開催も同時に行い、コミュニティを盛り上げている。

その他、地元住民にも積極的に参加していただきコミュニティの活性化を目指すべく、地元住民がサポーターとなるサポーター制度を導入して現在運用している。O L Cにサポーターがいることで、よりオンライン上の会話が多くなっており、今後も悩みが相談できるコミュニティを目指している。

(2) 転勤族コミュニティ（立ち上げ：自治体・2 年目から主催/運営：地域団体（一般社団法人）、2022 年～）

富山県に転勤してきた人、転勤予定の人、転勤でご縁があった人などをつなげる、転勤の O L C 造成を行った。参加者は現在 120 名ほどで帯同する家族を入れると 350 名を超える参加人数となる。自治体の目的としては、関係（幸せ）人口 1,000 万人、この人たちが幸せになるためのウェルビーイングの実現という目標設定があり、この目標達成を行う目的の一環で、転勤族は地域の関係人口であることから、O L C の造成を行った。また、転勤妻の孤立が社会的な課題と捉えられていないこと、北陸に来る転勤族が全国で 2 番目に多い人口数ということもあり（引越し侍 2015）、社会課題の解決や関係人口として可視化しやすいことから造成につながった。

参加者は、単身転勤・家族転勤など属性の違いによる話題の違い等の課題もあるが、誰かが転勤で悩むと 20 個ほど返答が返ってくる優しさに包まれているコミュニティである。同じ「転勤」という属性の人たちが仲良くなれて、地域とつながり、関係人口創出につながるようにオフラインイベントも実施。主に平日午前には定期的に転勤妻対象の交流イベントを行っている。

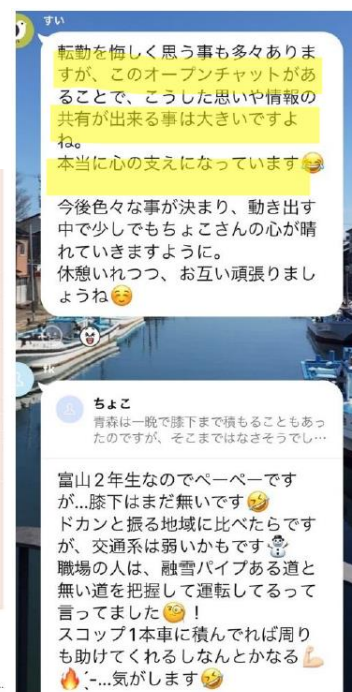
実際の参加者コメントは以下の通りとなり、富山でつながりをつくる足がかりの一つとして O L C が安心して活用されている。

・県外から親が遊びに来る際におススメのお寿司屋さんを聞いてみました。子連れで行けるところなどいくつかの候補を教えてくださいました。

・コロナ禍で、積極的に友だちがつくれなかったのが、こういうつながれるコミュニティは嬉しいです。

・4 回目の転勤です。富山は閉鎖的なところがあると聞いたことがあり、夫の富山転勤に帯同するか迷いながらネット検索していて E-TENKI にたどりつきました。子どもの校区に関する相談をしたら、皆さんから丁寧な回答をいただいたことで「ここでも素敵な出会いをつないでいけそう」と思えました。富山で子育てをするイメージがわき、気持ちが前向きになりました！ありがとうございました。

【図 5 自治体主導で開始した転勤族 O L C】



出典：一般社団法人 TENKINLAB（2022）

- ・飲食店へのお誘いや案内があるのはありがたい。コロナ禍以降、イベント等にほぼ恵まれずにいたため。
 - ・このつながりがあることが精神的支えになっている。
 - ・転勤したばかりだと誰に聞いたらいいかわからないからありがたかった。
 - ・同じ立場の人と共感しあえたのが嬉しかった
 - ・まずは転勤族同士でつながり、その後地元の人ともつながってきたい。
- 等の意見もあった。

3-2. 事例から言えること

この節では事例と関連研究を踏まえて、(1) 自治体と運営主体 (2) 自治体内部 (3) 自治体とユーザーの 3 つに大きく分けて、OLC 造成時に大切にすべき要点をまとめる。

(1) 自治体と運営主体

2 事例ともに自治体主導とは言え、民間事業者と運営を行っている。また今回自ら移住を検討するポジティブな属性と、転勤をして知らない土地に移動した、もしくは移動の可能性があるネガティブな属性に別れることも整理した。ポジティブな要素には予算がつき、ネガティブな要素には予算や運営は難しいということもわかった。ポジティブな属性は、オフラインとオンラインの接合がしやすいが、ネガティブな属性は悩みが深い。ただし、悩みが深い分、参加者の共感や支えることへの輪が広がりやすいとも感じた。このように整理した点も考えながら、何のためにOLCを整理して運用したいのか、また誰に応援してもらいたいのかなど、目的や運用方法を整理する必要があると考える。自治体はOLCに対して単年度予算ではなく、目的を明確化した目標設定を行い、長きにわたって支援することを願う。それは次項の自治体内部に明記したが、きちんとデータベースを持つことが重要だと考えているからだ。

(2) 自治体内部

大きな問題として、OLCを造成する場合、特に関係人口など多様な人を受け入れる場合には各課の連携を必要とするのに対して、関係人口を扱う課が主導でも、各課と連携せずにOLCを造成する傾向を感じる。OLCの広がりには特にオンラインであるため速度も広がりも早く大きくなる傾向にあり、また多様な人の交流・課題を解決するため、各課の連携をしていただくことは必須であると考ええる。また担当者の異動により、OLC造成のノウハウが蓄積されず、担当課に長期的な視点が欠如する課題や、他の部署にノウハウの共有がなされないなどの「積み上げ」に関わる課題も起こる。

専門的な話としては、データベースをきちんと自治体で持ち、地域に人を呼び込んだり地域への満足度をあげたりするためのマーケティングにつなげていく思考が弱く、このことから本来ならデジタルの担当課とコミュニティを運営する担当課が連携する必要があるが、連携が弱い傾向にある。データベースでぜひ関係人口をきちんと知ることを大切にしてほしい。

(3) 自治体とオンライン地域コミュニティ参加者（ユーザー）

自治体が主導することをまとめた本論は、まず自治体が主導することの大切さを伝えたくまとめた点が大きい。関連研究から「セキュリティ対策」が重要だと述べ、それにより得られる「安心安全」は大事な要素と言える。また筆者が行ったオフラインイベント時に参加者から聞いた内容として、このコミュニティが安心安全であることをまず感じられるのは、「自治体主導」で実施している点を挙げる人が多かった。自治体主導の心理的安心から、皆がフラットに話せていることをまずは感じてほしい。

また参加者が主体的に関われる移住者コミュニティのサポーター制度の事例は OLC の運用に必要と言える。関連研究にある「存在する人の役割を明確に作る」「学び続けられる場所を作る」という点はすごく重要な整理と捉えており、人と人がつながることで OLC は面白くなるので、参加者から運営に関わる主体的な人を見つけて、その人と共に組織をきちんと設計していくことが重要である。またサポーターにも対価を多少でもお支払いすることで、学んでいただきながら多少の責任を発生してよりよいものにしていくということを設計する必要もある。ゆるすぎず、かたすぎずの関係性を作れるように、サポーターのような主体者を 2 名ほどは設置することがよいと考える。2 名としている点は、1 名が体調不良等の場合を考えてサポートし合えるようにするためである。

3-3. オンライン地域コミュニティが持続可能であるための体制・運用・課題

この節では事例と関連研究を踏まえて、(1) 自走サポート (2) 予算 (3) マニュアル整備の 3 つに大きく分けて、OLC が持続するための要点をまとめる。

(1) 自走サポート

OLC の価値は、いつでもどこでもつながれて長期的に良好な関係が地域と構築されることである。従って、長期的に継続して OLC を運営できる民間事業者を見つけることが重要である。そのためには最初に、仕様や目標設定を自治体の政策に合わせて設定してほしい。その後、自治体の予算は永遠ではないことから、委託事業から民間事業者が自走できるようにサポートをお願いしたい。このように、最初の仕様や目標設定が自走サポートにつながるような内容であることが重要であり、委託後の話し合いも重要と考える。

現時点の考えとして、民間事業者の自走になった場合には、協定を結び、自治体がデータ活用できるように関係性を整えたり、多少の運用に関わるコストは支払ったりしながら自治体と一緒に実施していく策を模索してほしい。

(2) 予算

予算としては、自治体が予算化するのはいくくは 3 年ほどとして、その後は民間事業者が自走できるように運営を考えていきたい。例えば OLC を続けていくための事業費の確保として、OLC 上での広告設置やチケット販売の手数料、人が集まることにより人材マッチングやふるさと納税などにつなげていくことも可能であると考えられる。また 2 章で事例として述べた地域通貨も一つの手段である。ただし、OLC が何の目的としてスタートし

たのか、その上で何を積み重ねていきたいのかを最初に設定した目的にあわせて実施内容や収支も見据えていくことが望ましいと考える。さらに自治体全体が連携していけば、関係人口の地域への愛情の輪を広げられ、事業費の確保が容易になるとも考える。

(3) マニュアル整備

O L C 上に目的を明記することはもちろん、管理者には管理者マニュアルを用意し、投稿される方にはユーザー規約・投稿ガイドラインも用意して対応する。

また、実際に 2 つの O L C の事例では、週 1 回サポーターに O L C での話し合いのトピック立てをお願いしていて、コミュニティ上のつながりが続くようにサポートをお願いしている。サポーターから新しい情報が入ることによって新しい学びがコミュニティに提供できていると考え、このコミュニティにすることが学びにつながっていると考えている方は O L C に入り続けていることがわかる。そのため、トピックをたてる頻度は週 1 回がよいと考えており、このような細かなルールもとりまとめていく必要がある。

3-4. オンライン地域コミュニティが持続可能であるための自治体の関わり方の課題

この章のまとめとして、自治体に伝えたいのは、マニュアルを整備するだけだと意味がなく、自治体がどれだけ主導する思いをもって行動できるかが重要であることだ。自治体は民間事業者同様に、P D C A をきちんとまわし、予算を大事にして事業を行い、「自治体に関わる人たちの満足」という対価をきちんと作ってほしい。そうすることで、その地域における関係人口の関心や愛着への醸成・発露につながるものと考ええる。

4. 結論と提言

4-1. 自治体の在り方

O L C を一緒に造成した富山県ウェルビーイング課（転勤族コミュニティの委託課）へのインタビューで、コミュニティの考え方に関して思いを聞く機会があった。

ウェルビーイングの実現には「居場所」と「舞台」の両方が必要。コミュニティとははじめ「居場所」として求めるもの。そのうちに、自分が誰かの役にたてるかもしれないと思う瞬間がふと訪れる。「居場所」であったコミュニティが、その人にとって「舞台」へと変化する瞬間である。(TENKINNOTE 2022)

またこの担当課の O L C 造成の初年度報告書（一社 TENKIN LAB 2023）にも「運営から一方的に情報を提供するのではなく、転勤者家族同士で支え合えたことこそが、コミュニティの価値であったと言えます。」と述べてある。3 章の事例で述べた通り、転勤者が悩みを共有すると 20 個ほどの返答が返ってくることも考えると、このような転勤者同士の支え合いがなされた O L C が多くの転勤者家族の「居場所」になるとともに「舞台」となった証しであり、担当課の O L C の目的である「ウェルビーイング実現の一助」となっていると言える。

このような点からも、担当課が O L C の目的達成や強い思いをもって取り組むことが民間事業者へも伝染し、コミュニティに参加してくれる人たち、連携してほしい自治体全体にも伝わるものとする。今転勤者という関係人口は、安心して富山県で過ごせている。それは他でもない自治体が主導した安心安全な O L C のおかげである。

4-2. 総評

筆者は、関係人口にとって自治体が「ステキな温かい場所」だと感じてくれることを切に願っている。そのために必要なのは、政策が見え、その政策に対して思いをもったつながりが O L C によって見えることであると思う。O L C は、ネットがあればつながれる可能性あふれるツールであり、また未来に向けて、自治体がどのように政策立案していけばいいかの意見収集ができるマーケティングツールにもなり得る。また課題が多様化する中で多くの課題を解決できるチャンスを作れるツールでもある。転勤者だけでなく、このような輪が他の関係人口にも広がっていくことを願う。

そのために筆者は今、「B a n k」という O L C 造成のためのコミュニケーションプラットフォームをサービスとして作り、提供している（図 6）。そして、転勤族のコミュニティを運営した自治体と、さらなる「関係人口の創出・つながりの深化」の目的達成のため、実証事業として歩んでいる。このプラットフォームには、イベント申込み・アンケート機能・カテゴリー分けした情報の一元管理・イベントごとのコミュニティや他興味分野ごとのコミュニティの造成やつながり創出など、多くの機能を有しており、様々な深化をもたらそうとしている。また登録をしていない人も情報を見ることができ、ネット上でも検索すれば情報はヒットすることが可能である。従って、まずは様子を見たい人も参加がしやすい。

【図 6 B a n k 機能を有するプラットフォーム「Toyama Connect」】



富山が好き！もっと知りたい！そんな人たちが集まり、語り合い、富山の「今」をシェアする交流プラットフォームです。

出典：富山県（2024）に基づき、採択事業者作成

B a n k によって、外側のプラットフォーム構築がなされるだけでなく、皆が「居場所」「舞台」をもてるようにコミュニケーションを通わせて、関係人口の醸成・発露のための多くの O L C の造成に寄与したい。

最後に、O L C の価値は、自治体にとって関係人口の可視化ができ、参加者にとって多様な悩みが解決できること。そして地域のつながりから地域の良さを感じてもらえることにあると思う。ぜひ意見集約をオンラインコミュニティで行い、自治体は今後の人口減少の戦略を構築してほしい。

謝辞 一緒に歩みを進めてくれている自治体・民間事業者・コミュニティ管理者・参加者の方、先行研究をされている研究者の皆様に、感謝申し上げたい。加えて、本稿の内容は、著者自身の経験から、個人的な見解であることをご承知おきいただきたい。

【参考文献】

1. 庄司 昌彦 (2008) 『地域 SNS サイトの実態把握、地域活性化の可能性』 情報通信政策研究プログラム ※図 2 資料として抜粋
2. ジョージ・A・ヒラリー (1955) 『コミュニティの定義：合意の領域』
3. 総務省 (2017) 『スマートフォン経済の現在と将来に関する調査研究』
4. 山崎亮 (2011) 『コミュニティデザイン-人がつながるしくみをつくる』 学芸出版社
5. 総務省 (2024) 『情報セキュリティ白書 2024』 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)
6. 一般社団法人 TENKINLAB (2023) 『2022 年度転勤者家族ネットワーク構築業務実績報告書ー「とやま転勤族コミュニティ E TENKI」を通して実現した富山県転勤者家族のウェルビーイングと関係人口創出・拡大についてー』 (富山県に事業成果として提出したもの、未公刊)

【参考ウェブサイト】

1. 総務省 (2024) 「関係人口とは」、関係人口ポータルサイト、<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html> (2024 年 3 月 28 日最終確認)
2. 富山県 (2024) 「関係人口の創出・繋がり深化」、令和 6 年度「Digi-PoC TOYAMA」実践実験プロジェクト、<https://digi-poc-toyama.jp/theme03/>、(2024 年 11 月 8 日最終確認)
2. 富山県上市町 (2022) 「オンライン交流コミュニティ」、富山県上市町公式サイト、<https://iju-kamiichi.com/community/>、(2022 年 12 月 26 日最終確認)
3. 引越し侍 (2015) 「最も引越しをしている都道府県はどこ？引越し回数、引越し理由を大調査」、引越し侍ページ、<https://hikkoshizamurai.jp/report/report042/>、(2015 年 9 月最終確認)
4. 一般社団法人 TENKINLAB (2022) 富山県転勤族コミュニティ「E-TENKI」概要ページ (転勤族マガジン「TENKIN NOTE」内)、<https://tenkin-note.com/content/2474>、(2022 年 6 月 23 日最終確認)
5. TENKIN NOTE (2022) 「富山県ウェルビーイング推進課インタビュー」、富山県インタビューページ、<https://tenkin-note.com/content/3018>、(2022 年 6 月 23 日最終確認)